

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 6 1 号
令和元年(2019年)8月14日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 馬 場 賢 司

平成30年度日野市公営企業会計決算
審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された平成30年度日野市立病院事業会計決算報告書、財務諸表及び
関係証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	経営状況について	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	経営成績について	6
(3)	薬品及び貯蔵品について	1 2
3	資本的収入及び支出について	1 3
(1)	資本的収支状況について	1 3
(2)	建設改良工事について	1 4
(3)	有形固定資産の購入状況について	1 4
4	財政状況について	1 5
第 3	意見・要望等	2 0
参考		2 4

注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成30年度日野市公営企業会計決算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度日野市立病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月6日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続により審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、86億6,883万3千円で前年度88億2,121万4千円と比べ、1億5,238万1千円(1.7%)の減少となっている。

○医業収益は、70億9,344万7千円で前年度71億6,578万6千円と比べ7,234万円(1.0%)の減少となっている。

・内訳は、入院収益45億3,186万9千円で前年度45億1,567万6千円と比べ、1,619万3千円(0.4%)の増加、外来収益23億3,281万円と前年度24億2,433万7千円と比べ、9,152万7千円(3.8%)の減少、その他医業収益2億2,876万7千円で前年度2億2,577万3千円と比べ299万4千円(1.3%)の増加となっている。

○医業外収益は、15億7,396万6千円で前年度16億5,501万7千円と比べ、8,105万円(4.9%)の減少となっている。

・主なものは、国庫補助金359万1千円で前年度203万2千円と比べ155万9千円(76.7%)の増加、都補助金3億7,955万7千円で前年度3億8,756万4千円と比べ、800万7千円(2.1%)の減少、負担金交付金9億円で前年度と同額、他会計補助金は5,000万円で前年度1億2,000万円と比べ、7,000万円(58.3%)の減少、その他医業外収益1億3,766万4千円で前年度1億3,434万9千円と比べ、331万5千円(2.5%)の増加、長期前受金戻入は1億311万6千円で前年度1億1,105万7千円と比べ、794万円1千円(7.2%)の減少となっている。

○特別利益は、142万円で前年度41万1千円と比べ、100万9千円(245.7%)の増加となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業収益	8,668,832,622	100.0	8,821,213,739	100.0	△ 152,381,117	△ 1.7
医業収益	7,093,446,560	81.8	7,165,786,441	81.2	△ 72,339,881	△ 1.0
入院収益	4,531,869,094	52.3	4,515,675,784	51.2	16,193,310	0.4
外来収益	2,332,810,140	26.9	2,424,337,271	27.5	△ 91,527,131	△ 3.8
その他 医業収益	228,767,326	2.6	225,773,386	2.6	2,993,940	1.3
医業外収益	1,573,966,112	18.2	1,655,016,560	18.8	△ 81,050,448	△ 4.9
受取利息 及び配当金	37,931	0.0	14,603	0.0	23,328	159.7
国庫補助金	3,591,235	0.0	2,032,000	0.0	1,559,235	76.7
都補助金	379,557,000	4.4	387,564,000	4.4	△ 8,007,000	△ 2.1
負担金交付金	900,000,000	10.4	900,000,000	10.2	0	0.0
他会計補助金	50,000,000	0.6	120,000,000	1.4	△ 70,000,000	△ 58.3
その他 医業外収益	137,663,940	1.6	134,348,706	1.5	3,315,234	2.5
長期前受金戻入	103,116,006	1.2	111,057,251	1.3	△ 7,941,245	△ 7.2
特別利益	1,419,950	0.0	410,738	0.0	1,009,212	245.7
過年度 損益修正益	1,419,950	0.0	410,738	0.0	1,009,212	245.7
その他 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

イ 病院事業費用は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、85億2,578万4千円で前年度90億113万4千円と比べ、4億7,535万円(5.3%)の減少となっている。

○医業費用は、83億5,852万8千円で前年度88億5,187万4千円と比べ、4億9,334万6千円(5.6%)の減少となっている。

・主なものは、給与費44億5,894万3千円で前年度45億3,269万8千円と比べ、7,375万5千円(1.6%)の減少、材料費18億1,700万1千円で前年度18億9,722万1千円と比べ、8,021万9千円(4.2%)の減少、経費15億335万4千円で前年度14億8,837万5千円と比べ、1,497万9千円(1.0%)の増加、減価償却費5億5,018万8千円で前年度9億484万円と比べ、3億5,465万2千円(39.2%)の減少、資産減耗費562万1千円で前年度468万円と比べ、94万1千円(20.1%)の増加、研究研修費2,342万1千円で前年度2,406万1千円と比べ、64万円(2.7%)の減少となっている。

○医業外費用は、1億4,041万3千円で前年度1億4,855万9千円と比べ、814万6千円(5.5%)の減少となっている。

・主なものは、支払利息1億2,291万4千円で前年度1億3,139万9千円と比べ、848万5千円(6.5%)の減少、消費税及び地方消費税1,749万9千円で前年度1,716万1千円と比べ、33万9千円(2.0%)の増加となっている。

○特別損失は、2,684万3千円で前年度70万円と比べ、2,614万3千円(3,732.1%)の増加となっている。

・内訳は、過年度損益修正損2,272万4千円で前年度70万円と比べ、2,202万4千円(3,144.1%)の増加、その他特別損失は411万9千円で前年度と比べ皆増となっている。

表 2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	8,525,784,100	100.0	9,001,133,725	100.0	△ 475,349,625	△ 5.3
医業費用	8,358,527,555	98.0	8,851,874,041	98.3	△ 493,346,486	△ 5.6
給与費	4,458,942,713	52.3	4,532,697,838	50.4	△ 73,755,125	△ 1.6
材料費	1,817,001,475	21.3	1,897,220,633	21.1	△ 80,219,158	△ 4.2
経費	1,503,354,067	17.6	1,488,375,091	16.5	14,978,976	1.0
減価償却費	550,187,587	6.5	904,839,687	10.1	△ 354,652,100	△ 39.2
資産減耗費	5,621,101	0.1	4,680,034	0.1	941,067	20.1
研究研修費	23,420,612	0.3	24,060,758	0.3	△ 640,146	△ 2.7
医業外費用	140,413,139	1.6	148,559,201	1.7	△ 8,146,062	△ 5.5
支払利息	122,913,739	1.4	131,398,501	1.5	△ 8,484,762	△ 6.5
消費税及び 地方消費税	17,499,400	0.2	17,160,700	0.2	338,700	2.0
特別損失	26,843,406	0.3	700,483	0.0	26,142,923	3,732.1
過年度 損益修正損	22,724,096	0.3	700,483	0.0	22,023,613	3,144.1
その他 特別損失	4,119,310	0.0	0	0.0	4,119,310	皆増

ウ 診療報酬の請求と審査減の状況は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、診療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

表3

年度別診療報酬請求と審査減の状況

入院

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
請求	件数	9,752	9,832	9,951
	点数	459,332,383	449,671,281	444,380,718
審査減	件数	759	642	526
	点数	1,094,873	812,414	527,595
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	7.8	6.5	5.3
	点数	0.24	0.18	0.12

外来

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
請求	件数	152,044	155,843	158,312
	点数	233,610,868	242,313,859	237,564,830
審査減	件数	3,396	3,657	2,857
	点数	584,257	704,555	648,681
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.2	2.3	1.8
	点数	0.25	0.29	0.27

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（税抜き）は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、10億3,982万5千円で前年度14億5,647万5千円と比べ、4億1,665万円（28.6%）の減少となっている。
- ・ 経常利益は、1億6,841万円で前年度経常損失1億7,964万6千円と比べ、3億4,805万6千円（193.7%）の増加となっている。
- ・ 当年度純利益は、1億4,304万9千円で前年度純損失1億7,992万円と比べ、3億2,296万9千円（179.5%）の増加となっている。

表 4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	平成30年度			平成29年度		平成28年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比 率			
医 業 収 益 (A)	7,073,234,899	△ 72,473,258	△ 1.0	7,145,708,157	1.3	7,054,927,774
入 院 収 益	4,531,688,428	16,111,032	0.4	4,515,577,396	1.3	4,455,653,505
外 来 収 益	2,329,120,296	△ 91,398,059	△ 3.8	2,420,518,355	2.0	2,372,487,912
その他医業収益	212,426,175	2,813,769	1.3	209,612,406	△ 7.6	226,786,357
医 業 費 用 (B)	8,113,059,940	△ 489,123,516	△ 5.7	8,602,183,456	1.6	8,467,920,942
給 与 費	4,456,741,953	△ 73,734,760	△ 1.6	4,530,476,713	3.1	4,396,199,535
材 料 費	1,682,195,662	△ 74,239,361	△ 4.2	1,756,435,023	3.6	1,695,446,797
経 費	1,396,547,602	13,149,807	1.0	1,383,397,795	△ 2.6	1,419,764,099
減価償却費	550,187,587	△ 354,652,100	△ 39.2	904,839,687	△ 1.8	921,761,736
資産減耗費	5,621,101	941,067	20.1	4,680,034	△ 30.1	6,696,313
研究研修費	21,766,035	△ 588,169	△ 2.6	22,354,204	△ 20.3	28,052,462
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,039,825,041	416,650,258	△ 28.6	△ 1,456,475,299	3.1	△ 1,412,993,168
医 業 外 収 益 (D)	1,565,926,516	△ 81,611,985	△ 5.0	1,647,538,501	8.5	1,518,191,901
受取利息及び配当金	37,931	23,328	159.7	14,603	16.4	12,541
国庫補助金	3,591,235	1,559,235	76.7	2,032,000	△ 11.9	2,306,000
都 補 助 金	379,557,000	△ 8,007,000	△ 2.1	387,564,000	△ 0.6	389,975,000
負担金交付金	900,000,000	0	0.0	900,000,000	23.6	727,914,000
他会計補助金	50,000,000	△ 70,000,000	△ 58.3	120,000,000	△ 25.0	160,000,000
その他医業外収益	129,624,344	2,753,697	2.2	126,870,647	1.0	125,646,861
長期前受金戻入	103,116,006	△ 7,941,245	△ 7.2	111,057,251	△ 1.1	112,337,499
医 業 外 費 用 (E)	357,691,636	△ 13,017,984	△ 3.5	370,709,620	△ 1.8	377,365,368
支 払 利 息	122,913,739	△ 8,484,762	△ 6.5	131,398,501	△ 6.0	139,851,226
消 費 税	17,499,400	338,700	2.0	17,160,700	△ 3.8	17,835,300
雑 損 失	217,278,497	△ 4,871,922	△ 2.2	222,150,419	1.1	219,678,842
医業外損益(F)=(D)-(E)	1,208,234,880	△ 68,594,001	△ 5.4	1,276,828,881	11.9	1,140,826,533
経常損益(G)=(C)+(F)	168,409,839	348,056,257	△ 193.7	△ 179,646,418	△ 34.0	△ 272,166,635
特 別 利 益 (H)	1,419,950	1,010,149	246.5	409,801	△ 88.1	3,446,000
過年度損益修正益	1,419,950	1,010,149	246.5	409,801	△ 88.1	3,446,000
その他特別利益	0	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失 (I)	26,781,267	26,097,898	3,819.0	683,369	△ 99.0	69,484,649
過年度損益修正損	22,661,957	21,978,588	3,216.2	683,369	△ 99.0	66,933,029
その他特別損失	4,119,310	4,119,310	皆増	0	皆減	2,551,620
特別損益(J)=(H)-(I)	△ 25,361,317	△ 25,087,749	9,170.6	△ 273,568	△ 99.6	△ 66,038,649
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	143,048,522	322,968,508	△ 179.5	△ 179,919,986	△ 46.8	△ 338,205,284
前年度繰越利益剰余金	△ 8,763,415,471	△ 179,919,986	2.1	△ 8,583,495,485	4.1	△ 8,245,290,201
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	0	0.0	0
当年度未処理欠損金	8,620,366,949	△ 143,048,522	△ 1.6	8,763,415,471	2.1	8,583,495,485

イ 病院利用状況は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分			平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数			床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率			% 81.6	% 82.3	% 83.4	△ 0.7	(A) / 年延病床数 × 100	
患 者 数	入 院	年 間	人 89,307	人 90,173	人 91,270	△ 1.0	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 244.7	人 247.0	人 250.1	△ 0.9	(A) / 入院診療日数 (B)	
	外 来	年 間	人 202,209	人 208,261	人 210,380	△ 2.9	年延外来患者数 (C)	
		一 日 平 均	人 828.7	人 853.5	人 865.8	△ 2.9	(C) / 外来診療日数 (D)	
	合 計	年 間	人 291,516	人 298,434	人 301,650	△ 2.3		
		一 日 平 均	人 1,073.4	人 1,100.5	人 1,115.9	△ 2.5		
	外 来 ・ 入 院 患 者 率		% 226.4	% 231.0	% 230.5	△ 4.5	(C) / (A) × 100	
	職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 4.9	人 4.9	人 4.7	0.0	(A) / 年延医師数
			外 来	人 11.1	人 11.4	人 10.9	△ 2.6	(C) / 年延医師数
		看 護 部 門 職 員	入 院	人 1.1	人 1.1	人 1.1	0.0	(A) / 年延看護部門職員数
外 来			人 2.5	人 2.6	人 2.6	△ 3.8	(C) / 年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 15.0	% 15.4	% 15.1	△ 0.4	薬品費 / 医業収益 × 100	
		診 療 材 料 費	% 9.8	% 10.2	% 9.9	△ 0.4	診療材料費 / 医業収益 × 100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.8	% 0.8	% 0.9	0.0	その他医療材料費 / 医業収益 × 100	
		合 計	% 25.6	% 26.4	% 25.9	△ 0.8	医療材料費 / 医業収益 × 100	
	給 与 費		% 62.9	% 63.3	% 62.2	△ 0.4	給与費 / 医業収益 × 100	

ウ 診療科別利用状況は、入院(表6)、外来(表7)に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入 院

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	平成30年度				平成29年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科	26,908	30.1	109,748,510.9	24.2	27,801	30.8	110,081,080.3	24.4	△ 3.2
循環器内科	7,765	8.7	41,395,378.0	9.1	7,976	8.9	42,679,912.4	9.5	△ 2.6
小 児 科	4,686	5.2	22,890,851.0	5.1	4,795	5.3	23,153,941.8	5.1	△ 2.3
外 科	14,246	16.0	86,575,333.2	19.1	13,672	15.2	82,399,051.8	18.2	4.2
整形外科	14,762	16.5	77,727,878.5	17.2	15,508	17.2	83,536,327.6	18.5	△ 4.8
脳神経外科	3,803	4.3	20,713,043.4	4.6	4,796	5.3	27,233,176.9	6.0	△ 20.7
皮 膚 科	657	0.7	2,266,450.8	0.5	766	0.9	2,669,113.6	0.6	△ 14.2
泌尿器科	3,771	4.2	18,209,018.4	4.0	3,953	4.4	17,597,133.8	3.9	△ 4.6
産婦人科	4,139	4.6	29,158,126.0	6.4	3,967	4.4	26,582,184.4	5.9	4.3
眼 科	1,180	1.3	10,397,076.8	2.3	1,522	1.7	10,927,408.0	2.4	△ 22.5
耳鼻咽喉科	1,658	1.9	8,755,783.4	1.9	1,746	1.9	9,122,192.3	2.0	△ 5.0
歯科口腔外科	2,563	2.9	13,492,896.7	3.0	1,659	1.8	7,946,313.4	1.8	54.5
麻 酔 科	71	0.1	278,027.7	0.1	101	0.1	395,032.0	0.1	△ 29.7
救 急 科	3,098	3.5	11,578,534.6	2.6	1,911	2.1	7,244,710.1	1.6	62.1
合 計	89,307	100.0	453,186,909.4	100.0	90,173	100.0	451,567,578.4	100.0	△ 1.0

表7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	平成30年度				平成29年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	50,292	24.9	82,181,262.0	35.2	51,480	24.7	84,090,164.0	34.7	△ 2.3
循環器内科	11,731	5.8	13,856,850.6	5.9	11,905	5.7	13,684,396.1	5.6	△ 1.5
小 児 科	11,693	5.8	11,080,000.3	4.7	13,270	6.4	12,304,299.5	5.1	△ 11.9
外 科	17,209	8.5	42,759,385.2	18.3	16,821	8.1	46,093,695.4	19.0	2.3
整形外科	28,135	13.9	16,169,023.3	6.9	29,933	14.4	17,135,017.1	7.1	△ 6.0
脳神経外科	3,744	1.9	4,142,250.0	1.8	3,587	1.7	3,769,950.1	1.6	4.4
皮 膚 科	12,224	6.0	4,963,365.9	2.1	13,117	6.3	4,811,007.7	2.0	△ 6.8
泌尿器科	14,883	7.4	17,401,596.6	7.5	15,406	7.4	18,704,911.3	7.7	△ 3.4
産婦人科	7,761	3.8	9,120,315.0	3.9	8,063	3.9	9,505,671.0	3.9	△ 3.7
眼 科	7,717	3.8	5,590,410.0	2.4	8,573	4.1	6,414,923.8	2.6	△ 10.0
耳鼻咽喉科	12,596	6.2	7,668,352.0	3.3	12,646	6.1	7,961,750.7	3.3	△ 0.4
精 神 科	2,777	1.4	1,497,458.6	0.6	3,157	1.5	1,753,066.8	0.7	△ 12.0
歯科口腔外科	9,796	4.8	7,295,652.2	3.1	9,092	4.4	7,175,348.9	3.0	7.7
リハビリテーション科	4,653	2.3	2,247,921.3	1.0	4,768	2.3	2,299,671.1	0.9	△ 2.4
放射線科	259	0.1	694,281.4	0.3	234	0.1	634,407.7	0.3	10.7
麻 酔 科	4,218	2.1	1,849,612.8	0.8	3,682	1.8	1,767,898.2	0.7	14.6
救 急 科	2,521	1.2	4,763,276.8	2.0	2,527	1.2	4,327,547.7	1.8	△ 0.2
合 計	202,209	100.0	233,281,014.0	100.0	208,261	100.0	242,433,727.1	100.0	△ 2.9

エ 職員配置状況は、表 8 に示すとおりである。

表 8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減
医 師	50	50	53	0
看 護 職 員	225	223	222	2
医 療 技 術 職 員	55	58	54	△ 3
事 務 職 員	26	26	25	0
そ の 他 の 職 員	0	0	0	0
合 計	356	357	354	△ 1

- ・当年度末職員総数は、356人で前年度末357人と比べ、1人(0.3%)の減少となっている。
- ・当年度末医師数は、50人で前年度末と同一である。
- ・当年度末看護職員数は、225人で前年度末223人と比べ、2人(0.9%)の増加となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、55人で前年度末58人と比べ、3人(5.2%)の減少となっている。
- ・当年度末事務職員は、26人で前年度末と同一である。

注 看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士、栄養士、視能訓練士

その他の職員：用務員

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率は、表 9 に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、72.2%で前年度71.4%と比べ、0.8ポイントの増加となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、38.0%で前年度55.9%と比べ、17.9ポイントの減少となっている。
- ・注射薬品使用効率は、77.3%で前年度74.4%と比べ、2.9ポイントの増加となっている。

表 9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
薬品使用効率	72.2	71.4	69.0	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	38.0	55.9	58.8	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	77.3	74.4	71.0	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 薬品の管理について

薬品の管理は、入庫から出庫まで薬品管理システムで記録し事務の迅速化が図られ、毒薬、劇薬等は薬事法に基づき普通薬品と明確に区別して保管されており、良好な管理下にあるものと認められた。

ウ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品3,152万7千円で前年度3,094万円と比べ、58万8千円(1.9%)の増加となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、229万2千円で前年度264万円と比べ、34万8千円(13.2%)の減少となっている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10に示すとおりである。

- ・資本的収入は、2億5,030万7千円で前年度2億1,629万8千円と比べ3,400万9千円（15.7%）の増加となっている。
- ・資本的支出は、8億3,336万9千円で前年度9億3,315万1千円と比べ、9,978万2千円（10.7%）の減少となっている。

イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

- ・都補助金は、8,159万8千円で前年度8,002万4千円と比べ、157万4千円（2.0%）の増加となっている。
- ・出資金は、5,000万円で前年度と同額である。
- ・寄附金は、17万円で前年度127万円と比べ110万円（86.6%）の減少となっている。
- ・企業債は、1億1,700万円で前年度8,500万円と比べ、3,200万円（37.6%）の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、153万5千円で前年度と比べ皆増となっている。

ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

- ・建設改良費は2億9,341万9千円で前年度3億6,942万9千円と比べ、7,601万円（20.6%）の減少となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、191万円で前年度717万2千円と比べ、526万2千円（73.4%）の減少となっている。
- ・企業債償還金は、4億9,239万9千円で前年度5億994万4千円と比べ、1,754万5千円（3.4%）の減少となっている。
- ・基金積立金は、17万4千円で前年度127万5千円と比べ、110万1千円（86.3%）の減少となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,546万6千円で前年度4,533万円と比べ、13万6千円（0.3%）の増加となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率
資本的収入	250,307,117	100.0	216,298,116	100.0	34,009,001	15.7
都補助金	81,598,000	32.6	80,024,000	37.0	1,574,000	2.0
出資金	50,000,000	20.0	50,000,000	23.1	0	0.0
寄附金	170,000	0.1	1,270,000	0.6	△ 1,100,000	△ 86.6
基金積立金 利息	4,484	0.0	4,116	0.0	368	8.9
企業債	117,000,000	46.7	85,000,000	39.3	32,000,000	37.6
助産師、看護師 貸付金返還金	1,534,633	0.6	0	0.0	1,534,633	皆増

資本的支出	833,369,223	100.0	933,150,814	100.0	△ 99,781,591	△ 10.7
建設改良費	293,418,967	35.2	369,429,167	39.6	△ 76,010,200	△ 20.6
助産師、看護師 貸付金	1,910,000	0.2	7,171,520	0.8	△ 5,261,520	△ 73.4
企業債償還金	492,399,313	59.1	509,944,463	54.6	△ 17,545,150	△ 3.4
基金積立金	174,484	0.0	1,275,196	0.1	△ 1,100,712	△ 86.3
他会計からの長期 借入金償還金	45,466,459	5.5	45,330,468	4.9	135,991	0.3

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		平成30年度末 現在高
	当年度償還額	償還額累計	
10,924,000,000	492,399,313	4,852,157,636	6,071,842,364

(2) 建設改良工事について

当年度建設改良工事はなかった。

(3) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、9,806万3千円で前年度1億5,904万8千円と比べ、6,098万6千円(38.3%)の減少となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格		購入額(円)	設置場所	納入年月日
手術台	1	ゲティンクグループ・ジャパン(株)	MEERA	8,488,800	手術室	H30.6.29
診療ユニット	2	第一医科(株)	ステラ FU-STE 型式NS	4,341,600	耳鼻咽喉科	H30.7.16
電動治療椅子	2	第一医科(株)	癒 FTC-2	2,203,200	耳鼻咽喉科	H30.7.16
多項目自動血球分析装置	1	シスメックス(株)	XN-550	5,022,000	臨床検査科	H30.6.27
温冷配膳車	2	パナソニックヘルスケア(株)	デリカートG3 CD1328H	4,168,800	栄養科	H30.8.9
密閉式自動固定包埋装置	1	ライカマイクロシステムズ	Leica ASP6025	5,500,000	病理検査室	H30.7.31
ベッドパンウォッシャー	1	小川医理器(株)	TOPLINE TP20.2AP/AT	1,591,596	看護部	H30.9.3
スチームコンベクションオープン	1	(株)ラショナル・ジャパン	FC-CMP201E	3,024,000	栄養科	H30.12.13
電動リモートコントロールベッド (延長保証付き)	30	パラマウントベッド	KA-55151M	7,992,000	各病棟	H31.3.9
閉鎖式保育器	1	アトムメディカル	21577 (21173、21502、 23716込)	3,121,200	小児科	H31.1.31
赤外観察カメラシステム	1	浜松ホトニクス	C-10935-11	3,942,000	乳腺外科	H30.12.14
汎用超音波診断装置(腹部)	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	LOGIQ E10	14,904,000	超音波検査室	H30.12.25
超音波診断装置(救急専用)	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	Venue R2	5,616,000	救急科	H30.12.25
移動型デジタル汎用一体型X 線透視診断装置	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	OEC 9900 Elite Super-C9Inch Expanded Surgical Platform	14,580,000	手術室	H30.12.22
高・低体温維持装置	1	シンシナティサブゼロ社製 (アイ・エム・アイ株式会 社)	ブランケットロールⅢ	1,690,200	手術室	H30.12.27
手動式除細動器(AED機能付 き)	5	日本光電工業	TEC-5631 3式 TEC-5621 2式	6,372,000	臨床工学科	H31.1.31
眼圧測定器	1	(株)ニデック	NT-530	1,080,000	眼科	H31.3.18

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、69億4,037万円で前年度74億5,709万7千円と比べ、5億1,672万7千円(6.9%)の減少となっている。

ア 固定資産は、50億4,157万6千円で前年度54億6,993万9千円

と比べ、4億2,836万3千円（7.8%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、49億5,846万6千円で前年度53億8,025万9千円と比べ、4億2,179万4千円（7.8%）の減少となっている。内訳は、立木は、3,498万6千円で前年度と同額である。建物は、121億8,629万2千円で前年度121億5,628万9千円と比べ、3,000万2千円（0.2%）の増加となっている。構築物は、1億1,325万8千円で前年度と同額である。器械備品は、37億4,877万4千円で前年度37億1,686万6千円と比べ、3,190万8千円（0.9%）の増加、リース資産は、1億7,552万4千円で前年度10億4,048万4千円と比べ、8億6,496万円（83.1%）の減少となっている。なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

イ 流動資産は、18億9,879万4千円で前年度19億8,715万8千円と比べ、8,836万4千円（4.4%）の減少となっている。

(ア) 現金預金は、7億2,259万9千円で前年度7億2,500万1千円と比べ、240万2千円（0.3%）の減少となっている。

(イ) 未収金は、11億4,037万円で前年度12億2,704万6千円と比べ、8,667万6千円（7.1%）の減少となっている。

(ウ) 貯蔵品は、3,152万7千円で前年度3,094万円と比べ、58万8千円（1.9%）の増加となっている。

(エ) その他流動資産は、429万8千円で前年度417万1千円と比べ、12万7千円（3.0%）の増加となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、77億8,788万2千円で前年度84億9,783万1千円と比べ、7億995万円（8.4%）の減少となっている。

ア 固定負債は、61億4,871万9千円で前年度65億8,591万円と比べ4億3,719万1千円（6.6%）の減少となっている。

(ア) 企業債は、55億7,209万7千円で前年度59億5,484万2千円と比べ、3億8,274万5千円（6.4%）の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、1億3,763万1千円で前年度1億8,323万4千円と比べ、4,560万3千円（24.9%）の減少となっている。

(ウ) リース債務は、3,790万3千円で前年度5,511万2千円と比べ、1,720万9千円（31.2%）の減少となっている。

- (エ) 退職給付引当金は、3億4,723万7千円で前年度3億2,727万1千円と比べ、1,996万6千円(6.1%)の増加となっている。
- (オ) 修繕引当金は、5,385万1千円で前年度6,545万円と比べ、1,159万9千円(17.7%)の減少となっている。
- イ 流動負債は、13億4,028万5千円で前年度15億9,152万6千円と比べ、2億5,124万1千円(15.8%)の減少となっている。
- (ア) 企業債は、4億9,974万5千円で前年度4億9,239万9千円と比べ、734万6千円(1.5%)の増加となっている。
- (イ) 他会計借入金は、4,560万3千円で前年度4,546万6千円と比べ、13万6千円(0.3%)の増加となっている。
- (ウ) リース債務は、2,192万円で前年度1億4,816万3千円と比べ、1億2,624万3千円(85.2%)の減少となっている。
- (エ) 未払金は、5億1,814万3千円で前年度6億5,394万2千円と比べ、1億3,579万9千円(20.8%)の減少となっている。
- (オ) 前受金は、541万3千円で前年度547万3千円と比べ、6万円(1.1%)の減少となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億4,814万9千円で前年度2億4,477万8千円と比べ、337万1千円(1.4%)の増加となっている。
- (キ) その他流動負債は、131万2千円で前年度130万4千円と比べ、8千円(0.6%)の増加となっている。
- (3) 資本総額は、△8億4,751万2千円で前年度△10億4,073万5千円と比べ、1億9,322万3千円(18.6%)の増加となっている。
- ア 資本金は、77億1,933万9千円で前年度76億6,933万9千円と比べ、5,000万円(0.7%)の増加となっている。
- イ 剰余金は、△85億6,685万1千円で前年度△87億1,007万4千円と比べ、1億4,322万3千円(1.6%)の増加となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,351万6千円で前年度5,334万2千円と比べ、17万4千円(0.3%)の増加となっている。
- (イ) 欠損金は、86億2,036万7千円で前年度87億6,341万5千円と比べ、1億4,304万9千円(1.6%)の減少となっている。

表13

比較貸借

科 目	借					方				
	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
固定資産	5,041,575,735	72.6	△ 428,362,974	△ 7.8	5,469,938,709	73.4	△ 11.9	6,209,323,712	76.1	
有形固定資産	4,958,465,632	71.4	△ 421,793,515	△ 7.8	5,380,259,147	72.1	△ 12.2	6,128,090,866	75.1	
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
立木	34,986,000	0.5	0	0.0	34,986,000	0.5	0.0	34,986,000	0.4	
建物	12,186,291,828	175.6	30,002,400	0.2	12,156,289,428	163.0	0.0	12,156,289,428	149.0	
構築物	113,258,350	1.6	0	0.0	113,258,350	1.5	0.0	113,258,350	1.4	
器械備品	3,748,774,491	54.0	31,908,396	0.9	3,716,866,095	49.8	3.3	3,598,284,404	44.1	
リース資産	175,524,108	2.5	△ 864,959,742	△ 83.1	1,040,483,850	14.0	△ 0.0	1,040,805,150	12.8	
減価償却 累計額	11,300,369,145	△ 162.8	△ 381,255,431	△ 3.3	11,681,624,576	△ 156.7	8.0	10,815,532,466	△ 132.6	
無形固定資産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
電話加入権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
投資	83,008,595	1.2	△ 6,569,459	△ 7.3	89,578,054	1.2	10.4	81,131,338	1.0	
長期貸付金	29,492,413	0.4	△ 6,743,943	△ 18.6	36,236,356	0.5	24.7	29,064,836	0.4	
基金	53,516,182	0.8	174,484	0.3	53,341,698	0.7	2.4	52,066,502	0.6	
流動資産	1,898,794,422	27.4	△ 88,363,731	△ 4.4	1,987,158,153	26.6	2.0	1,947,527,148	23.9	
現金預金	722,599,391	10.4	△ 2,401,933	△ 0.3	725,001,324	9.7	△ 4.9	762,609,958	9.3	
未収金	1,140,370,018	16.4	△ 86,676,185	△ 7.1	1,227,046,203	16.5	6.7	1,150,134,723	14.1	
貯蔵品	31,527,449	0.5	587,554	1.9	30,939,895	0.4	2.5	30,193,536	0.4	
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
その他流動資産	4,297,564	0.1	126,833	3.0	4,170,731	0.1	△ 9.1	4,588,931	0.1	
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
新病院建設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
資産合計	6,940,370,157	100.0	△ 516,726,705	△ 6.9	7,457,096,862	100.0	△ 8.6	8,156,850,860	100.0	

対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸					方				
	平成30年度					平成29年度			平成28年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増 減 額	比率						
負 債 の 部	固 定 負 債	6,148,719,435	88.6	△ 437,190,656	△ 6.6	6,585,910,091	88.3	△ 8.0	7,154,971,638	87.7
	企 業 債	5,572,097,329	80.3	△ 382,745,035	△ 6.4	5,954,842,364	79.9	△ 6.4	6,362,241,677	78.0
	他会計借入金	137,631,070	2.0	△ 45,602,859	△ 24.9	183,233,929	2.5	△ 19.9	228,700,388	2.8
	リース債務	37,903,092	0.5	△ 17,209,051	△ 31.2	55,112,143	0.7	△ 75.0	220,166,638	2.7
	退職給付引当金	347,236,789	5.0	19,965,548	6.1	327,271,241	4.4	17.5	278,412,521	3.4
	修繕引当金	53,851,155	0.8	△ 11,599,259	△ 17.7	65,450,414	0.9	0.0	65,450,414	0.8
	流 動 負 債	1,340,284,750	19.3	△ 251,241,049	△ 15.8	1,591,525,799	21.3	1.9	1,562,539,129	19.2
	企 業 債	499,745,035	7.2	7,345,722	1.5	492,399,313	6.6	△ 3.4	509,944,463	6.3
	他会計借入金	45,602,859	0.7	136,400	0.3	45,466,459	0.6	0.3	45,330,468	0.6
	リース債務	21,919,536	0.3	△ 126,243,477	△ 85.2	148,163,013	2.0	△ 23.4	193,489,374	2.4
	未 払 金	518,143,320	7.5	△ 135,798,754	△ 20.8	653,942,074	8.8	8.7	601,540,824	7.4
	前 受 金	5,413,000	0.1	△ 60,000	△ 1.1	5,473,000	0.1	△ 0.9	5,525,000	0.1
	賞与引当金	248,149,000	3.6	3,371,060	1.4	244,777,940	3.3	19.2	205,404,000	2.5
	その他流動負債	1,312,000	0.0	8,000	0.6	1,304,000	0.0	△ 0.1	1,305,000	0.0
	繰 延 収 益	298,877,528	4.3	△ 21,518,006	△ 6.7	320,395,534	4.3	△ 8.8	351,428,785	4.3
長期前受金	298,877,528	4.3	△ 21,518,006	△ 6.7	320,395,534	4.3	△ 8.8	351,428,785	4.3	
負 債 合 計	7,787,881,713	112.2	△ 709,949,711	△ 8.4	8,497,831,424	114.0	△ 6.3	9,068,939,552	111.2	
資 本 の 部	資 本 金	7,719,339,211	111.2	50,000,000	0.7	7,669,339,211	102.8	0.7	7,619,339,211	93.4
	自己資本金	7,719,339,211	111.2	50,000,000	0.7	7,669,339,211	102.8	0.7	7,619,339,211	93.4
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	剰 余 金	△ 8,566,850,767	△ 123.4	143,223,006	△ 1.6	△ 8,710,073,773	△ 116.8	2.1	△ 8,531,427,903	△ 104.6
	資本剰余金	53,516,182	0.8	174,484	0.3	53,341,698	0.7	2.4	52,067,582	0.6
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	都補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	寄 附 金	53,232,545	0.8	170,000	0.3	53,062,545	0.7	2.5	51,792,545	0.6
	基金積立金 利息	283,637	0.0	4,484	1.6	279,153	0.0	1.5	275,037	0.0
	その他 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	欠 損 金	8,620,366,949	△ 124.2	△ 143,048,522	△ 1.6	8,763,415,471	△ 117.5	2.1	8,583,495,485	△ 105.2
	当年度未 処理欠損金	8,620,366,949	△ 124.2	△ 143,048,522	△ 1.6	8,763,415,471	△ 117.5	2.1	8,583,495,485	△ 105.2
	資 本 合 計	△ 847,511,556	△ 12.2	193,223,006	△ 18.6	△ 1,040,734,562	△ 14.0	14.1	△ 912,088,692	△ 11.2
負 債 資 本 合 計	6,940,370,157	100.0	△ 516,726,705	△ 6.9	7,457,096,862	100.0	△ 8.6	8,156,850,860	100.0	

第3 意見・要望等

平成30年度は、急性期300床2次救急病院として維持・継続するために「新公立病院改革プラン」に基づき取り組みが進められた。

医療体制の強化として、4月からは救急科常勤医が1名増え3名体制とし、病棟や外来における患者ケアの向上を目的に有償ボランティア制度（サポートパートナー）を開始した。10月からは周産期母子医療センターとの連携のもと、ミドルリスクの妊産婦に対応する周産期連携病院として東京都からの指定を受け更なる体制の強化を図るなど、公立病院として5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業等（救急、災害、周産期、小児、高齢化による医療ニーズへの対応）に取り組み、地域の医師会、回復期・療養型病院、介護施設等との連携を進め、地域包括ケアシステムにおける急性期病院としての役割を果たすことに努めた。

また、病院の運営体制を強化するため、令和3年度に地方公営企業法の全部適用に向け移行準備を進め、経営企画室の設置を含めた準備に着手した。

病院利用状況は、入院患者数8万9,307人で、前年度比1.0%減少した。病床利用率は81.6%で、前年度比0.7ポイント減少した。外来患者数は20万2,209人で、前年度比2.9%減少した。

救急車受入件数は3,931件で、前年度比0.7%減少した。紹介率は53.5%で、前年度比1.8ポイント増加した。また、逆紹介率も48.4%で、前年度比10.5ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が86億6,883万3千円で、前年度比1.7%減少した。うち医業収益は70億9,344万7千円で、前年度比1.0%減少した。医業収益のうち、入院収益は45億3,186万9千円で、前年度比0.4%増加した。外来収益は23億3,281万円で、前年度比3.8%減少した。医業収益減少の理由としては、入院収益は、病床利用率が0.7ポイント減少し、入院患者数が前年度比1.0%(866人)減少したが、1人当たり単価が前年度比667円増加したことにより増加したものの、外来収益は、延患者数が前年度比2.9%(6,052人)減少し、1人当たり単価も前年度比104円減少したことにより減少したものである。

病院事業費用は85億2,578万4千円で、前年度比5.3%減少した。うち医業費用は83億5,852万8千円で、前年度比5.6%減少した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が1.6%の減少、材料費が4.2%の減少、経費が1.0%の増加、減価償却費が39.2%の減少、資産減耗費が20.1%の増加となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が2億5,030万7千円で、前年度比15.7%増加した。主な増減内訳は、寄付金が86.6%の減少、企業債が37.6%の増加となっている。出資金は同一である。

資本的支出は8億3,336万9千円で前年度比10.7%減少した。主な増減内訳は、建設改良費が20.6%の減少、企業債償還金が3.4%の減少、他会計からの長期借入金償還金が0.3%の増加となっている。

平成30年度の市立病院の経営成績は、純利益額1億4,304万9千円となり、前年度純損失額1億7,992万円と比較すると3億2,296万9千円（179.5%）増加した。しかし、当年度未処理欠損金は86億2,036万7千円となっている。

純損失額から純利益額に好転した主な理由は、給与費や材料費の減少及び減価償却費が大幅に減少したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金額は10億円となり、前年度10億7,000万円と比較すると7,000万円（6.5%）減少した。

また、単年度の現金ベースでの収支では、5,052万7千円の黒字となっている。

主な経営指標から新公立病院改革プランの目標数値との比較をすると、経常収支比率は102.0%で、前年度比4.0ポイントの増加で、目標値102.4%と比べると0.4ポイント下回った。

医業収支比率は92.2%で、前年度比4.5ポイントの増加で、目標値92.5%と比べると0.3ポイント下回った。

給与費対医業収益比率は46.9%で、前年度比0.9ポイントの減少で、目標値46.0%と比べると0.9ポイント上回った。

材料費対医業収益比率は22.5%で、前年度比0.8ポイントの減少で、目標値22.3%と比べると0.2ポイント上回った。

病床利用率は81.6%で、前年度比0.7ポイントの減少で、目標値84.0%と比べると2.4ポイント下回った。

公立病院の経営状況は極めて厳しい状況に置かれているが、地域医療構想及び新公立病院改革ガイドラインに対応した「新公立病院改革プラン」に基づき取り組みを進め、地域の中核病院として、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

公立病院としてその役割を果たしていくため、職員一丸となって意識し取り組み、良質な医療を継続して提供できる体制を構築し、市民に信頼され選ばれる自立した病院として発展していくことを期待している。そのためには、病院の運営体制の強化とあわせ、引き続き職員が情報交換・情報共有しつつ、職員の健康状態や勤務状況にも一層の配慮をしていただきたい。

平成30年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 経営指標の改善に向けて

「新公立病院改革プラン」を推進し、経営改善及び意識向上に努められた。

事業収益は、入院の診療単価は増加したものの外来の診療単価は減少し、入院・外来患者数も減少した結果減少したが、事業費用も経費はやや増加したものの、特殊勤務手当等の見直し等に伴う給与費の減少や診療報酬改定や院外処方等の推進等により材料費が減少したこと等により減少した。また、平成30年度は減価償却費が、新病院開設後16年が経過し施設に付帯する空調機等の償却が終了したことにより大幅な減少となった。その結果、前年度の純損失額1億7,992万円から、今年度は純利益額1億4,304万9千円となった。しかし、依然として当年度未処理欠損金は86億2,036万7千円となっている。単年度の現金ベースでの収支では前年度の1,007万5千円の赤字から、今年度は5,052万7千円の黒字となった。経営努力による改善は認められるものの、減価償却費の大幅な減少が大きな要因となっている。今後は更なる収益の向上と支出の抑制に努め、収支バランスの向上を図ることによって、一般会計負担の段階的な削減等新公立病院改革プランが着実に実行されることを期待する。病院の将来像を見据えつつ、

一層の努力を望みたい。また、運営体制の強化として令和3年度の地方公営企業法全部適用に向けた移行準備を着実に進められたい。

2 地域医療連携の一層の推進について

急性期、中核病院としての役割を果たしていくため、地域のかかりつけ医との連携に力を入れており、そのことは前年度に引き続き紹介率、逆紹介率の向上として結果に現れている。今後は救急車受入件数の増加も含めて、より一層、地域との連携を密にして、市民に選ばれる病院として発展していくことを期待したい。

3 公立病院としての役割について

平成30年4月から開始した市立病院ならではの有償ボランティア制度（サポートパートナー）導入による市民に寄り添った対応や、病院の入り口となる受付等の対応は引き続き委託業者との連携を密にし、市民に信頼される病院として市民の声をしっかりと受け止めながら公立病院としての役割を果たしていただきたい。

〔注〕 主な経営指標については、新公立病院改革プランの目標数値と比較するため、総務省の地方公営企業決算状況調査の基準に基づき算定したものを使用。
このため、決算数値とは異なる。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：%)

内 訳		年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	比率
医 業 収 益			7,093,446,560	7,165,786,441	7,075,992,971	△ 72,339,881	△ 1.0
内 訳	入 院 収 益		4,531,869,094	4,515,675,784	4,455,841,893	16,193,310	0.4
	外 来 収 益		2,332,810,140	2,424,337,271	2,375,712,223	△ 91,527,131	△ 3.8
	その他医業収益		228,767,326	225,773,386	244,438,855	2,993,940	1.3
繰入金	一般会計 繰入金	負担金 交付金	900,000,000	900,000,000	727,914,000	0	0.0
		補助金	50,000,000	120,000,000	160,000,000	△ 70,000,000	△ 58.3
	国庫補助金	3,591,235	2,032,000	2,306,000	1,559,235	76.7	
	都補助金	379,557,000	387,564,000	389,975,000	△ 8,007,000	△ 2.1	
	合 計	1,333,148,235	1,409,596,000	1,280,195,000	△ 76,447,765	△ 5.4	
	医 業 費 用		8,358,527,555	8,851,874,041	8,716,076,544	△ 493,346,486	△ 5.6
職 員 給 与 費			4,458,942,713	4,532,697,838	4,398,485,225	△ 73,755,125	△ 1.6